

基本構想実施計画（平成29年度～平成31年度）【行財政運営】分野 の取組状況等について（平成30年度実績）

1 区民サービスの向上

(1) 多様な主体との協働（新たな公共の担い手）

社会福祉協議会が運営する中間支援施設「フミコム」との連携により、区が把握する地域課題に対し、その課題解決に取り組む地域活動団体を支援する提案公募型協働事業「Bチャレ」が開始された。

2 開かれた区役所

(1) 有線テレビ広報活動

文京区民チャンネルの開局30周年を記念し、「文の京動画プロジェクト」として、「区民参加型PR動画」を制作した。制作に当たっては、区民から集めたアイデアをもとに、区民委員である「動画制作サポーター」からの意見を参考にしながら内容を決定し、区民参加の機会を増やす工夫を図った。令和元年度、翻訳版（英・中・韓）を制作・配信予定。

(2) 財政状況の公表

新公会計制度から得られる行政コスト計算書の情報を活用するため、「文の京の財政状況」を改訂し、主要事業のフルコスト情報等を掲載するなど、区民により分かりやすい財政状況の公表を行った。

3 区の公共施設

(1) 新たな活用を図る区有地及び区有施設

旧元町小学校及び元町公園について、「旧元町小学校の保全・有効活用整備方針」を策定し、旧元町小学校の整備と元町公園との一体的活用事業の事業者公募を開始した。

(2) 新たな活用を図る区有地及び区有施設（国有地・都有地の状況）

ア 国有地

国家公務員研修センターについて、区の取得要望（認可保育所、育成室）のとおり処理する旨、国から通知を受けた。

東京労働局庁舎跡地外について、国施設（税務署等）と区施設（清掃事務所及び認定こども園）との合築に向けて、国において敷地調査を実施するとともに、建築設計を開始した。

関東財務局小日向住宅について、国へ定期借地契約による貸付を要望（特別養護老人ホーム）中。

イ 所有地

巣鴨自動車営業所大塚支所について、事業主体の学校法人中央大学と、区民施設（地域活動センター（図書貸出機能を含む）、保育所、キッズルーム、育成室、自転車駐車場）の基本設計に向けた協議を開始した。

(3) 公共施設マネジメントの取組

施設の日常管理を行う区職員と指定管理者を対象に、維持保全研修会を実施し、予防保全についての意識付けを行った。また、各区有施設の修繕を行う巡回保守について、定期巡回型から適時対応が可能な常駐型に変更し、適時的確な維持保全に努めた。

4 行財政運営

(1) 新たな行政評価

これまでの「事務事業評価」に代わる新たな行政評価の手法として、アウトカムに基づいた新たなスキームである「事業評価」を、基本構想実施計画事業を対象に実施した。

(2) 保育所・幼稚園・認定こども園・育成室の保育料の体系的見直し及び減額・免除規定の見直し

子育て家庭の経済的負担を軽減し、更なる子育て支援を図るため、幼稚園の預かり保育料に減額・免除制度を導入した。

受益者負担の適正化の方針に基づき、育成室保育料の見直しを行った。

(3) 補助金のあり方

補助金のより適正な運用を図るため、チェックシートの様式変更など「補助金に関するガイドライン」を改定した。また、全補助金事業を対象とした事後検証を実施し、必要性（公益性）・公平性・効率性（有効性）・適正性（適格性）（妥当性）の観点から、事業の改善等を検討した。